

学士力向上のためのイノベーション教育

申請区分

本学の教育を高度化するための取組

実施期間

2015年4月1日 ～ 2018年3月31日

実施代表者

関西大学・総合情報学部・教授・喜多 千草

実施分担者

関西大学・総合情報学部・教授・荻野 正樹

関西大学・総合情報学部・教授・田頭 茂明

成果の概要

【2015年度】

- ・ 授業科目のカリキュラム策定を行った。学部内で、4科目ではなく2科目開講で実施する調整がなされ、春学期にデザイン思考の基本テクニックを学び、プログラミングの力を養う「イノベーション教育プロジェクト（基礎）」を、秋学期にIT起業家などの話を実際に聞く講演や長期のプロジェクトに取り組む「イノベーション教育プロジェクト（応用）」を開講し、受講生は原則として通年受講することになった。
- ・ 2015年9月16日～18日の京都大学サマーデザインスクールに参加し、「ドローンで京都の空中散歩をデザインする」というテーマでワークショップを主催した。

【2016年度】

- ・ 授業は担当者3名で協同し、「基礎」（春学期・受講生24名）では、前半にJavaScriptのプログラミング、後半にデザイン思考のワークショップという構成で行った。「応用」（秋学期・受講生17名）では、「ソーシャルイノベーション」をテーマにグループで課題に取り組んでもらった。また実際に起業した方々などを招聘し、イノベーターから直接学ぶ機会をつくった。
- ・ 最終発表会を2017年1月18日にイノベーション創成センターにて公開で行った。

(<http://www.kansai-u.ac.jp/renkei/event/detail.php?i=316>)

【2017年度】

- ・ 「基礎」(春学期・受講生 25 名)では、プログラミング教育を Sony MESH を用いて行ったが、脱落者は出なかったもののレベル設定の難しさを認識した。「応用」(秋学期・受講生 23 名)では、新技術をどう社会に役立てるかというシーズ寄りの観点も導入し、前年度と同様にプロジェクト学習を行った。
- ・ イノベーション創生センターとは、さらに連携を密にし、最終発表会を 2018 年 1 月 17 日に公開で行った。(<http://www.kansai-u.ac.jp/renkei/event/detail.php?i=362>)

【全体を通しての成果】

- ・ 知財処理に関しては、指導教員が権利を放棄すれば、学生が授業のプロジェクトのアイデアをもとに起業することは可能であることが判明し、今後の類似授業に関するノウハウが得られた。
- ・ 受講後に授業のプロジェクトをさらに深めて起業を目指す学生ら(2016 年度受講生 2 名、2017 年度受講生 3 名)が、梅田キャンパスのスタートアップ支援事業に参加している。
- ・ また、付随的な波及効果であるが、この授業で使用したプロジェクト学習用の素材のうち再利用できるものを、総合情報学部で新しく運用が始まった、ものラボ(プロジェクト学習をするのに適した工作機械などのある実習室)で活用してもらうことにした。学部学生のクリエイティビティを伸ばすための活動に寄与することができた。



実施成果

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件　うち査読付論文 計（ 0 ）件
（著者名、論文標題、雑誌名、巻、発行年、最初と最後のページ、査読の有無）

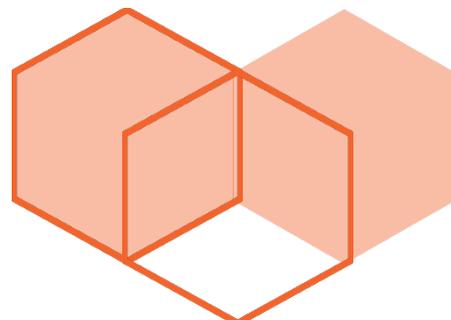
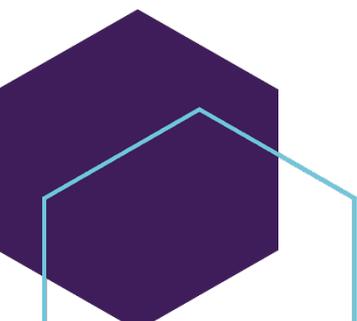
〔学会発表〕 計（ 1 ）件　うち招待講演 計（ 0 ）件
（発表者名、発表標題、学会等名、発表年月日、発表場所）

- 1 喜多千草、荻野正樹、田頭茂明、関西大学総合情報学部における学士向上のためのイノベーション教育の取り組み、超異分野学会、2018年3月2日-3日、TEPLA 先端技術館(東京)

〔図書〕 計（ 0 ）件
（著者名、書名、出版社、発行年、総ページ数）

〔出願〕 計（ 0 ）件
（発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別）

〔取得〕 計（ 0 ）件
（発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別）



アフリカの経済発展と法 – サブサハラにおける法文化、環境保全、技術移転をめぐる総合的研究 –

申請区分

本学の国際化を促進するための取組

実施期間

2015年4月1日 ～ 2018年3月31日

実施代表者

関西大学・法学部・教授・山名 美加

実施分担者

関西大学・法学部・教授・市原 靖久

関西大学・法学部・教授・角田 猛之

関西大学・経済学部・教授・北川 勝彦

関西大学・経済学部・教授・新熊 隆嘉

名誉教授・竹下 賢

首都大学東京・准教授・石田 慎一郎

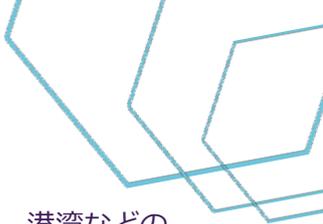
北海道大学・法学部・教授・長谷川 晃

甲南大学・経営学部・教授・マノジュ エル シュレスタ

成果の概要

2017年度は、南アフリカに焦点を当て、教育研究高度化促進費事業として2回の研究会を開催した。第1回目は、南アフリカから David Katerere 教授（ツワネ工科大学教授（バイオテクノロジー））を招聘し、2017年11月4日（土）、尚文館特別会議室にて、「南アフリカにおける伝統的知識をめぐる研究開発とイノベーションー産官学連携の観点からー」（通訳・コメント 山名美加）、経済政治研究所の第8回公開セミナーという形式で開催した。同研究会では、南アフリカで進められている生物資源、天然物由来の研究開発における伝統的知識の取り扱いについて、活発な質問と議論がなされた。そして、第2回目の研究会は、2017年が本研究事業の最終年ということもあり、アジアとアフリカの連携の在り方を総合的に検討するために、インドにおけるアフリカ研究の第一人者であるジャワハルラルネルー大学国際関係学科教授の Ajay Dubey 教授を招聘し、経済政治研究所第13回公開セミナーという形で、2018年2月19日尚文館特別会議室にて、「アジア・アフリカ成長回廊(AAGC)ーその構想と課題ー」を開催した。

2016年末の日印首脳会談で合意され、2017年5月にグジャラート州の州都ガンディナガルで開催されたアフリカ開発銀行総会で発表された「アジア・アフリカ成長回廊(AAGC)構想」では、日



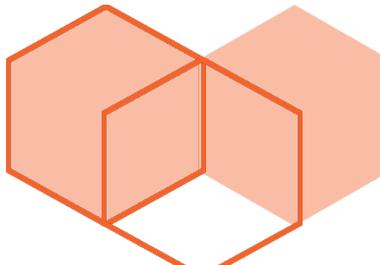
印両国が総額 400 億ドルを投資してアジアからアフリカに至る地域に発電所や高速道路、港湾などの産業インフラを整備するという壮大な構想が示されているが、中国が進める「一帯一路」との比較も通して、AAGC の現状と課題が示され、アフリカ諸国とアジア諸国との協働体制の特徴について学外からもアフリカ研究者が参加され、本事業課題を総括するに相応しい議論がなされた。

一方で、北川勝彦教授が中核となり、2017年5月18、19日に経済学部で“Africa and Asia Entanglements in Past and Present : Mainstreaming Africa in the Discourse of Development”と称するシンポジウムを開催し、南アフリカ、ステレンボッシュ大学の Scarlett Cornelissen 教授にもご登壇いただき、本事業分担者と同大学の交流プログラムについても意見交換を行った。

なお、本事業の2017年度の現地調査としては、山名美加及びマノジュ シュレスタが南アフリカを訪問し、国立最大の研究機関である産業科学研究院(CSIR) の SANBIO プロジェクト及び CSIR がフィンランド政府と共同で実施している BIOFISA II プロジェクト関係者らと面談し、同プロジェクトにおける産官学連携の技術移転プロセスに関わる調査を行った。また、CSIR 内の産学連携センターにて伝統的医療師協会代表及び同代表が設立したベンチャー企業関係者らにも面会し、伝統的知識の製品化プロセスと政府支援の現状について意見交換した。さらに、プレトリア大学 Vinesh Manaraj 教授、Moringa Mavens 社社長とも面談し、技術移転政策の現状と課題を調査するとともに、Bheki Cele 農業副大臣にも面会し、南アフリカの大学、研究機関と関西大学の連携拠点の可能性についても意見交換を行った。

2017年度は本事業の最終年度であるが、非常事態宣言に伴い、大学機能が麻痺し、連絡網も遮断されてきたエチオピア以外のケニア、タンザニア、南アフリカについては、各国の主要な大学（ナイロビ大学、ダルエスサラーム大学、プレトリア大学、ステレンボッシュ大学、ツワネ工科大学）及び主要な国立研究機関であるケニア国立博物館、タンザニア国立環境管理院、科学産業研究院(CSIR) との間で、関西大学との学術交流、教育交流を図れる拠点形成に向けての方向性が整いつつあると実感している。初年度については、法文化班が中心となり、ナイロビ大学、ケニア国立博物館との交流を基に、ケニアにおける「環境保全をめぐる慣習法の役割」をテーマに研究を進めてきたところである。2年目については、環境保全班が、タンザニアのダルエスサラーム大学及びタンザニア国立環境管理院との交流を基に、著しい経済成長、温暖化の影響を受けて進む環境破壊に対するタンザニアの環境政策について「タンザニアの経済成長と環境保全」をテーマに研究を進めてきたところである。そして、最終年については、技術移転班が、上記記載にもあるように、南アフリカのプレトリア大学、ステレンボッシュ大学、ツワネ工科大学、CSIR との交流を踏まえて、「南アフリカの生物資源・伝統的知識の保護と活用」をテーマに研究を進めてきたところである。

なお、この間も研究は実施していたものの、現地調査及び現地からの招へいが困難であったエチオピアについては、ようやく直接交流が可能となっており、法学研究科としては、2018年度秋学期から、JICA（国際協力機構） ABE イニシアティブ留学生として同国からの学生の受け入れも予定しており、今後、エチオピアと関西大学との交流拠点形成も加速化できると考えられる。



実施成果

〔雑誌論文〕 計 (12) 件 うち査読付論文 計 (0) 件

(著者名、論文標題、雑誌名、巻、発行年、最初と最後のページ、査読の有無)

- 1 山名美加、角田猛之、市原靖久、北川勝彦、新熊隆嘉、石田慎一郎、長谷川晃、マダニルシタ、アフリカの経済発展と法—サブサハラにおける法文化、環境保全、技術移転をめぐる総合的研究—、関西大学法学論集、68、2019、123-148、無
- 2 山名美加、発展途上国と知的財産制度—アフリカ（サブサハラ）への示唆—、関西大学経済・政治研究所 研究双書『アフリカの経済発展と環境保全 (I)』、166、2017、1-19、無
- 3 角田猛之、千葉・法文化論の軌跡—千葉正士・追悼プロジェクトを手がかりにして、関西大学法学論集、第66巻5・6号、2017、1173-1232、無
- 4 角田猛之、移民急増にともなうロンドンでの超多様性の出現—人権という視点からの把握、中村浩爾・桐山孝信・山本健慈編『社会変革と社会科学：時代と対峙する思想と実践』（昭和堂）所収、2017、301-316、無
- 5 北川勝彦、ポスト・アパルトヘイト期南アフリカにおける経済発展と環境政策、関西大学経済・政治研究所 研究双書『アフリカの経済発展と環境保全 (I)』、166、2017、29-45、無
- 6 Katsuhiko Kitagawa, Japan's economic diplomacy in colonial Africa during the inter-war period : Japanese consular reports, A.J.H.Latham and H. Kawakatsu eds., Asia and the History of the International Economy : Essays in Memory of Peter Mathias, Routledge, London, 2018、168-183、無
- 7 新熊隆嘉、汚職と Resource Curse（資源の呪い）—ジンバブエをケーススタディとして—、関西大学経済・政治研究所 研究双書『アフリカの経済発展と環境保全 (I)』、166、2017、55-69、無
- 8 新熊隆嘉、アフリカ資源国の苦悩—汚職が経済に与える影響—、関西大学経済・政治研究所セミナー年報 2017、2018、71-81、無
- 9 Shin-ichiro Ishida, Homicide Compensation in an Îgembe Community in Kenya, 2001-2015: Fifteen Years of Clan Making in a Local Context, African Study Monographs、38 (4)、2017、173-220、無
- 10 Shin-ichiro Ishida, For a Man Who Never Dies and Who Eats His Own: Revival of Clan in Local Communities of the Îgembe in Kenya、The Journal of Social Sciences and Humanities (Social anthropology 11) 人文学報、514-2、2018、65-98、無
- 11 Manoj Shrestha、アフリカビジネスの再考—日本との新たな関係を求めて—、関西大学経済・政治研究所 研究双書『アフリカの経済発展と環境保全 (I)』、166、2017、95-111、無
- 12 Manoj L Shrestha、アフリカの経済発展と技術移転 —エチオピアの事例を中心に—、関西大学経済・政治研究所セミナー年報 2017、2018、83-96、無

〔学会発表〕 計 (1) 件 うち招待講演 計 (0) 件

(発表者名、発表標題、学会等名、発表年月日、発表場所)

- 1 Manoj Shrestha、変貌するアフリカと日系企業—対外直接投資と技術移転をめぐる—、日本経営学会 第91回大会、2017年9月1日、岡山大学

〔図 書〕 計 (2) 件

(著者名、書名、出版社、発行年、総ページ数)

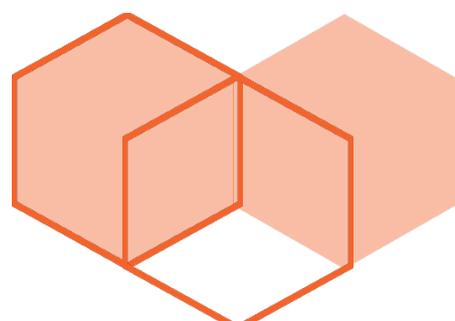
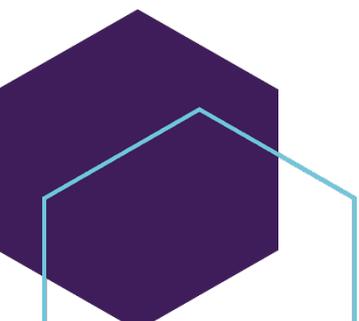
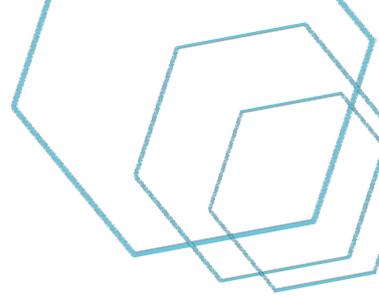
- 1 角田猛之、晃洋書、『第3版 法の世界—PHILOSOPHY・SOCIETY・CULTURE』、2017、164
- 2 北川勝彦・北原聡・西村雄志・熊谷幸久・柏原宏紀編、昭和堂、概説世界経済史 I-1, 2, 3、II-7、VI-1、3 (241-248, 262-268頁担当)、2018、291

〔出 願〕 計 (0) 件

(発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別)

〔取 得〕 計 (0) 件

(発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別)





小学校から大学までを統合した心理学的予防教育の展開

申請区分

本学の地域研究・地域連携を促進するための取組

実施期間

2015年4月1日 ～ 2016年3月31日

実施代表者

関西大学・社会学部・准教授・佐藤 寛

実施分担者

関西大学・社会学部・准教授・脇田 貴文
同志社大学・心理学部・准教授・石川 信一

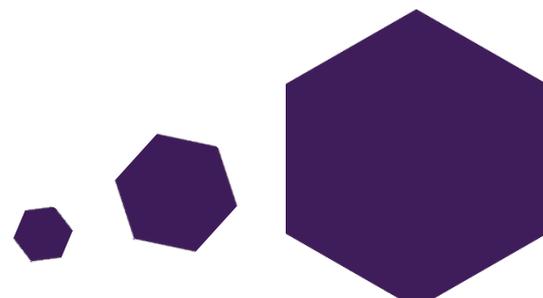
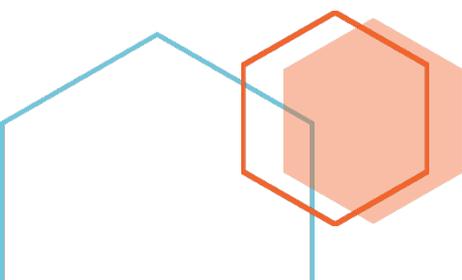
成果の概要

本研究では、小学生から大学生までの青少年のストレス耐性を高め、メンタルヘルスの問題に対処する能力を開発するための心理学的予防プログラムを各年代の発達段階に合わせて整備することを目的とした。当初は平成27年度から平成29年度までの3年間の研究プロジェクトとして計画されていたが、研究代表者である佐藤寛の退職に伴い、平成27年度の1年間限りに研究期間を短縮して実行された。

主要な研究成果として、①中学生を対象としたコンパッション・トレーニングの効果研究と、②高校生を対象としたメンタルヘルス・リテラシー教育の効果研究が挙げられる。

まず、「中学生を対象としたコンパッション・トレーニングの効果研究」の成果について述べる。本研究では中学1年生60名を対象とした学年規模の心理学的プログラムを開発し、中学生のコンパッションを高めることによる精神的健康の向上効果を検討した。介入は50分×5セッションのプログラム形式をとり、2つの学級が合併で参加する学年規模で実施された。この介入のデータは平成28年度においても継続してフォローアップを実施しているため、現時点で得られている予備的な分析の結果を報告する。効果指標のうち、他者への積極的関与、積極的スキル、学級生活満足度の承認などにおいて望ましい変化が認められている。

次に、「高校生を対象としたメンタルヘルス・リテラシー教育の効果研究」の成果概要を報告する。本研究では高校1年生40名を対象とした学級規模の心理学的プログラムを作成し、高校生のメンタルヘルス・リテラシーを高めることによる精神的健康の向上効果を検討した。介入は50分×2セッションのプログラム形式をとり、1つの学級を対象とする学級規模で実施された。介入を実施した結果、参加者は具体的に例示された心の不調に対して「専門家の助けが必要である」と正しく理解できる割合が向上していた。特に不安の高い参加者においては、不安が改善される効果が認められている。



実施成果

〔雑誌論文〕 計（ 9 ）件 うち査読付論文 計（ 6 ）件

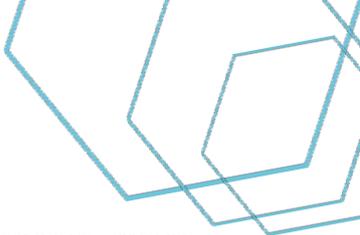
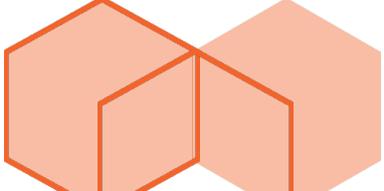
（著者名、論文標題、雑誌名、巻、発行年、最初と最後のページ、査読の有無）

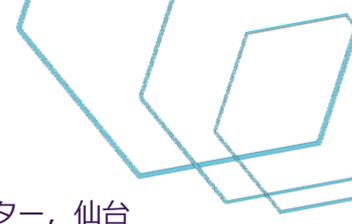
- 1 松原耕平・佐藤 寛・高橋高人・石川信一・佐藤正二、小学校から中学校への移行期における子どもの抑うつ症状の発達的变化、行動医学研究、22、2016、3-8、有
- 2 松原耕平・佐藤 寛・高橋高人・石川信一・佐藤正二、子どものためのユニバーサル抑うつ予防プログラムの媒介変数の検討、認知療法研究、8、2015、248-257、有
- 3 Takebe, M., Takahashi, F., & Sato, H., Anger rumination as a risk factor for trait anger and anger-in: A longitudinal study, Personality and Individual Differences, 101, 2016, 451-455, 有
- 4 Takebe, M., Takahashi, F., & Sato, H., Mediating role of anger rumination in the associations between mindfulness, anger-in, and trait anger, Psychology, 6, 2015, 948-953, 有
- 5 仲嶺実甫子・佐藤 寛・山本美希・佐藤正二、主張性における自己表明と他者配慮が児童の抑うつ症状に与える影響、認知療法研究、印刷中、有
- 6 金山有望・前田由貴子・佐藤 寛、自閉症スペクトラム指数（Autism-Spectrum Quotient）日本語版の因子構造の検討、関西大学社会学部紀要、47、2015、41-52、無
- 7 佐藤 寛、インターネット依存の不安症モデルに関する発達臨床心理学的研究、精神科、28、2016、247-249、無
- 8 佐藤 寛、子どもの精神療法：認知行動療法的立場から、日本精神神経科診療所協会誌ジャーナル、42、2016、404-419、無
- 9 仲嶺実甫子・佐藤 寛、中学校におけるコンパッション・トレーニングの有効性、マインドフルネス研究、投稿予定、有

〔学会発表〕 計（ 27 ）件 うち招待講演 計（ 0 ）件

（発表者名、発表標題、学会等名、発表年月日、発表場所）

- 1 Sato, H., Yoshida, S., Takaoka, S., Inoue, M., Mitamura, T., & Noguchi-Sato, M., Indicated prevention for depression for at-risk college students: Initial randomized controlled trial and trajectories of change., Association for Behavioral and Cognitive Therapy, 2015年11月14日、Hilton Chicago Hotel, Chicago, USA
- 2 Mizusaki, Y., Sato, H., & Ogata, A., Development of Five Facet Mindful Parenting Questionnaire., Association for Behavioral and Cognitive Therapy, 2015年11月14日、Hilton Chicago Hotel, Chicago, USA
- 3 Nakamine, M. & Sato, H., Effects self-compassion and help-seeking on stress response in adolescents., Association for Behavioral and Cognitive Therapy, 2015年11月14日、Hilton Chicago Hotel, Chicago, USA
- 4 Tajima, D. & Sato, H., Development of the Japanese version of Metacognitions Questionnaire for Children., Association for Behavioral and Cognitive Therapy, 2015年11月14日、Hilton Chicago Hotel, Chicago, USA
- 5 Kaneyama, Y., Sato, H., & Ishikawa, S., Combined effects of mindfulness and negative automatic thoughts on comorbid social anxiety and depression in college students with autism spectrum disorder symptoms., Association for Behavioral and Cognitive Therapy, 2015年11月15日、Hilton Chicago Hotel, Chicago, USA
- 6 Takebe, M., Takahashi, F., & Sato, H., Effects of anger rumination and cognitive reappraisal on anger-in: A pilot experimental study., World Congress of Behavioral and Cognitive Therapies, 2016年6月23日、Melbourne Convention and Exhibition

- 
- n Centre, Melbourne, Australia
- 7 Nakamine, M., Ito, Y., Koda, M., & Sato, H., Compassion-based classroom group intervention: Effects on helping behavior for each other and classroom climate., World Congress of Behavioural and Cognitive Therapies, 2016年6月24日、Melbourne Convention and Exhibition Centre, Melbourne, Australia
 - 8 Mizusaki, Y., Nakamine, M., Sato, H., & Ogata, A., The relationship between parental mindfulness and dysfunctional parenting behavior: A comparison of general mindfulness and mindful parenting., World Congress of Behavioural and Cognitive Therapies, 2016年6月24日、Melbourne Convention and Exhibition Centre, Melbourne, Australia
 - 9 Matsubara, K., Nishida, M., Takahashi, T., Sato, H., & Sato, S., Pilot study of brief school-based depression prevention program for children., World Congress of Behavioural and Cognitive Therapies, 2016年6月24日、Melbourne Convention and Exhibition Centre, Melbourne, Australia
 - 10 Maeda, Y. & Sato, H., The relationship among autistic traits, metacognition, and communication skills in university students., World Congress of Behavioural and Cognitive Therapies, 2016年6月24日、Melbourne Convention and Exhibition Centre, Melbourne, Australia
 - 11 Kuribayashi, C. & Sato, H., Combination effects of negative automatic thoughts and mindfulness on burnout in college athletes., World Congress of Behavioural and Cognitive Therapies, 2016年6月25日、Melbourne Convention and Exhibition Centre, Melbourne, Australia
 - 12 吉田早希・仲嶺実甫子・上田紗津貴・佐藤 寛・塩澤公輔・松原耕平・井上美沙・高岡しの・佐藤 寛、集団認知行動療法を用いた抑うつ予防プログラムにおける抑うつ症状および自殺念慮の改善に関する媒介要因、日本認知療法学会、2015年7月17日、京王プラザホテル、東京
 - 13 仲嶺実甫子・山本美希・佐藤 寛、他者配慮の視点を含めた児童の主張性と抑うつ症状の関連、日本認知療法学会、2015年7月18日、京王プラザホテル、東京
 - 14 高岡しの・佐藤 寛、ユーモアスタイルと対人ストレスイベントが抑うつに及ぼす影響、日本認知療法学会、2015年7月18日、2015年7月18日、京王プラザホテル、東京
 - 15 栗林千聡・中村菜々子・佐藤 寛、中学生スポーツ競技者の競技不安はDSMにおける不安障害の概念によって説明できるか、日本認知療法学会、2015年7月18日、京王プラザホテル、東京
 - 16 金山裕望・佐藤 寛・石川信一、自閉スペクトラム症と併存症状：ネガティブ自動思考とマインドフルネスの関与についての検討、日本認知療法学会、2015年7月17日、京王プラザホテル、東京
 - 17 松原耕平・佐藤 寛・中野聡之・高橋高人・佐藤正二、中学生における抑うつ予防プログラムの維持効果：2年間のフォローアップ、日本認知療法学会、2015年7月17日、京王プラザホテル、東京
 - 18 田島大暉・佐藤 寛、児童用メタ認知尺度日本語版の作成、日本認知療法学会、2015年7月18日、京王プラザホテル、東京
 - 19 水崎優希・佐藤 寛・尾形明子、子育てマインドフルネス尺度の作成と信頼性・妥当性の検討、日本認知療法学会、2015年7月17日、京王プラザホテル、東京
 - 20 金山有望・前田由貴子・佐藤 寛・石川信一、大学生における自閉症スペクトラム傾向の実態調査、日本心理学会、2015年9月22日、名古屋国際会議場、名古屋
 - 21 仲嶺実甫子・佐藤 寛、セルフ・コンパッションが被援助志向性およびストレス反応に及ぼす影響、日本心理学会、2015年9月23日、名古屋国際会議場、名古屋
 - 22 水崎優希・尾形明子・佐藤 寛、子育てマインドフルネスと養育行動の関連、日本認知・行動療法学会、2015年10月2日、仙台国際センター、仙台
 - 23 田島大暉・佐藤 寛・境 泉洋、児童用メタ認知尺度日本語版の作成：サンプルサイズを拡大
- 
- 

- 
- しての再検討、日本認知・行動療法学会、2015年10月2日、仙台国際センター，仙台
- 24 金山有望・佐藤 寛・石川信一、自閉スペクトラム症傾向と抑うつ：ネガティブな自動思考とマインドフルネスはいかに作用するのか、日本認知・行動療法学会、2015年10月2日、仙台国際センター，仙台
- 25 松原耕平・董 潔・山北梨紗子・樋山雅美・佐藤 寛、発達の観点に基づくインターネット依存の実態調査、日本認知・行動療法学会、2015年10月2日、仙台国際センター，仙台
- 26 向阪俊祐・松原耕平・佐藤 寛、一般大学生に対する AUDIT 日本語版の信頼性と妥当性、日本認知・行動療法学会、2015年10月2日、仙台国際センター，仙台
- 27 董 潔・松原耕平・佐藤 寛、日本の大学生の就職活動不安に影響を及ぼす認知行動的要因、日本不安症学会、2016年2月6日、千葉大学，千葉

〔図 書〕 計 (0) 件

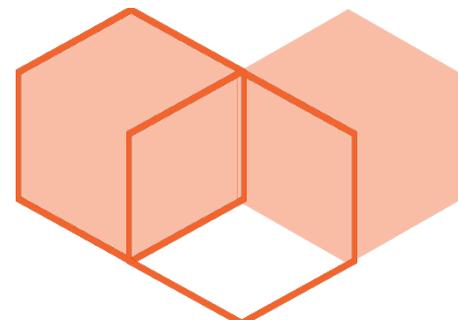
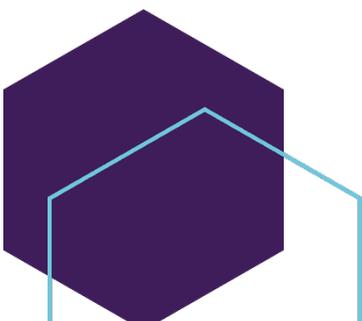
(著者名、書名、出版社、発行年、総ページ数)

〔出 願〕 計 (0) 件

(発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別)

〔取 得〕 計 (0) 件

(発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別)



地域創生に向けた政策研究の拠点形成：国家戦略特区をテーマとして

申請区分

本学の地域研究・地域連携を促進するための取組

実施期間

2015年4月1日～2017年3月31日

実施代表者

関西大学・政策創造学部・教授・橋本 行史

実施分担者

関西大学・経済学部・教授・林 宏昭

関西大学・政策創造学部・教授・奥 和義

関西大学・政策創造学部・教授・羽原 敬二

関西大学・政策創造学部・准教授・松元 雅和

OM こうべ渦森会館・館長・樋口 浩一

成果の概要

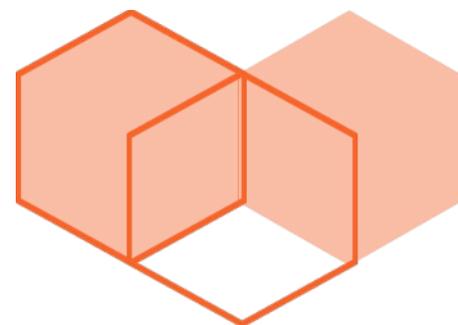
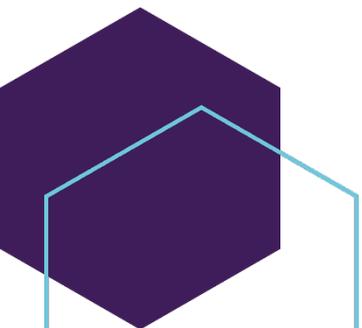
(目的) 本研究班は、梅田キャンパスの活用策の一環として地域のニーズに応じた問題解決型の政策研究センター機能の設置可能性を研究すること、併せてその研究内容の一例として国家戦略特区を始めとする地方創生のための政策研究を行うことを目的として、2年間の研究期間を設定して発足したものである。政策研究拠点等の設置のための知見は各研究員が進める政策研究の過程で得るという枠組みの下、研究班を組織した。

(成果) 第一の課題については、KANDAI Me RISEの個人会員になって、地方創生に関する政策研究を目的とした研究に関連して、3階サロンを自治体等の関係者との打ち合わせ場所として利用するほか、梅田キャンパスの教室を利用して外部に開かれた研究会を2回(2016年10月28日、2017年3月10日)、開催した。打ち合わせ場所としては、都心に立地する関係から交通の利便性が高く部外者を招集しやすかったことと、千里山キャンパスでは難しい夜間の打ち合わせが容易になることが実証できた。現状の活用状況等と合わせて、梅田エリアに存在する他大学が設置する社会人大学院と差別化するために、地域創生のための事業構想、地域資源活用、観光開発などの新たな枠組みでの社会人大学院設置とそれと一体となった政策研究拠点の設置可能性が限定付ではあるが一定程度、裏付けられたと捉えられる。また研究途上で情報交換することとなった一部の地方自治体で企画されている「フューチャーセンター」への参加や協力など、研究論文を発表するだけでなく多様な形での政策研究拠点の活用策の示唆が得られた。

第二の課題については、当初、6つの国家戦略特区を各研究員に振り分けて研究対象として研究を進めていくことを予定していたが、6地域の事業内容・進捗度に大きな差があること、新たに地区追加がな



されたこと、特区の内容として打ち出す政策が多様化してきたことによって、あえて国家戦略特区に限定して研究を進める必要性が薄れてきたため、初年度途中から、研究班が行う研究対象を地方創生政策全般に拡大している。2年目の本年度は、代表者が、構成メンバーの役割を再確認して研究成果の最終的な公表に向けての調整を行うとともに、個人研究を進めた。最終的な研究成果は、各研究者はそれぞれ専門領域を異にするために、各自の個人研究を合体して一つの研究報告書とする予定である。以下は、現在までの研究全般を俯瞰した内容である。地方創生各政策への評価は時期尚早であるが、東京への一極集中と地方の過疎衰退への歯止めがかからないこと、東京を始めとする大都市内部にも同様の兆候が現れ始めていること、件数は少ないものの小規模な成功事例が報告されていること、個別地域の活動の中に普遍的な価値を持つ地方創生政策の芽を発見する必要があること、グローバル化・人口減少社会における地方創生のゴール設定を考える必要が生まれていること、地方創生において財政・人材・政策の3点で国の役割が高まっている関係から国と地方の役割をもう一度見直すか、都内の大学定員を規制するなどの国の規制を強化する必要が生まれていることなどが現段階で共通認識となっている。このような研究意図に基づく共同研究の成果は、本年度末に公表する予定としている。



実施成果

〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件 うち査読付論文 計（ 0 ）件

（著者名、論文標題、雑誌名、巻、発行年、最初と最後のページ、査読の有無）

- 1 橋本行史・西野宏一郎、地域資源としての『大阪の酒』：歴史・現状・展望、地域活性研究、第8巻、2017、pp.291-298、無

〔学会発表〕 計（ 2 ）件 うち招待講演 計（ 0 ）件

（発表者名、発表標題、学会等名、発表年月日、発表場所）

- 1 樋口浩一、廃棄物の広域処理－見送られた東京湾フェニックス計画、地域活性学会、2016年9月4日、長野県小布施町役場
- 2 樋口浩一、廃棄物行政における広域処理と自区内処理－大阪湾と東京湾、二つのフェニックス計画、日本地方自治研究学会関西部会、2016年12月10日、関西大学梅田キャンパス

〔図 書〕 計（ 2 ）件

（著者名、書名、出版社、発行年、総ページ数）

- 1 橋本行史、創成者、「地方創生の取組と展望－成長モデルから定常モデルへ」『地方創生 これから何をなすべきか』（橋本行史編、2017年8月発行予定）、2017、p.1-20
- 2 橋本行史、羽原敬二、奥和義、林宏昭、松元雅和、樋口浩一、未定、『地方創生政策の多角的分析（仮）』（2018年3月発行予定）、2018、未定

〔出 願〕 計（ 0 ）件

（発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別）

〔取 得〕 計（ 0 ）件

（発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別）

文理融合型プロジェクトの推進による豊かな生活環境の構築のための革新的な事業イノベーション創出

申請区分

革新的なイノベーション創生を目指した取組

実施期間

2015年4月1日～2018年3月31日

実施代表者

関西大学・商学部・教授・荒木 孝治

実施分担者

関西大学・商学部・准教授・西岡 健一

関西大学・化学生命工学部・教授・河原 秀久

トーマツベンチャーサポート(株)・取締役・伊東 昌一

成果の概要

(A)下記の企業等と協同で推進した文理融合及び産学連携の教育プロジェクト（コンテスト参加を含む）。

2015年

(a)東洋アルミニウム(株)：2015年度春学期～（現在も継続中）

(b)エキマルシェ大阪：6月～10月

(c)Mラボ〔(株)マニックス・(株)サンエース・井上食品工業(株)・マルカン酢(株)〕：6月～10月
公開プレゼン大会（於：神戸ハーバーランドスペースシアター）10月24日

(d)(株)ナテック：7月～2016年3月

(e)AjiCon：2015年度秋学期

(f)東洋アルミエコプロダクツ(株)：2015年度秋学期

ファイナルワークショップ（於：関西大学）2016年1月14日12:30～14:10

2016年

(g)大阪産業創造館所商品開発プロジェクト：2016年1月～2月

(h)吹田青年会議所主催ビジネスプランコンテスト(5月21日～7月23日)

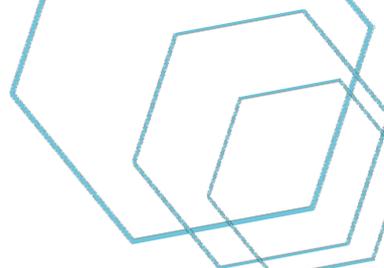
(i)Mラボ〔富永貿易(株)・早駒運輸(株)・(株)イーエスプランニング〕：6月～2016年10月29日

(j)ノーベル製菓(株)と化学生命工学部学生、商学部学生の共同プロジェクト(7月～9月20日)

(k)はりま産学交流会知財活用コンテスト（8月～2017年2月13日）

コンテスト（於：姫路商工会議所702ホール）2017年2月13日

(l)京都産学公連携機構主催知財活用アイデアコンテスト関西大会(11月6日) 於：京都銀行金融大学
校



(m)ダイキン工業(株) 10月~2017年3月

(n) AjiCon :2016年度秋学期

(B)成果

(b)エキマルシェ大阪のレストランで発売された商品

「ガストロ酒場 ガブリッチ」×荒木ゼミ:「かぼちゃの馬車サラダ」, 「camp」×荒木ゼミ:「アボカドと小エビのグリーンカレー」, 「牛たん炭焼 利久」×西岡ゼミ:「香味野菜ときのこの牛たん角煮丼」, 「北極星」×西岡ゼミ:「秋の贅沢オムライス」, 「ベジステ」×西岡ゼミ:「13種の旨み~蒸し野菜サラダ~」

(c)公開プレゼン大会(於:神戸ハーバーランドスペースシアター) 2015年10月24日

(d)最終報告書提出(2016年3月)

(e)AjiCon2015 最終発表会(於:グランフロント大阪) 2015年12月25日

『AjiCon2015 ニュースレター』発行

(h)最終発表会(於:大和大学) 2016年7月23日(商学部 BLSP の千葉ゼミチームが優勝)

(i)公開プレゼン大会(於:神戸ハーバーランドスペースシアター) 2016年10月29日

(j)2017年4月現在, ノーベル製菓(株)でグミの量産試作の段階

(k)コンテスト(於:姫路商工会議所 702 ホール) 2017年2月13日(荒木ゼミチームが優勝)

(l)知財活用アイデアコンテスト関西大会 2016年11月6日(荒木ゼミチームが準優勝)

(m)最終報告書提出(2017年3月)

2017年4月現在, 商品化に向けて試作中

(n)AjiCon2016 最終発表会(於:梅田キャンパス) 2016年12月21日

『AjiCon2016 ニュースレター』発行

ウェブサイトほとんど0円大学

(http://hotozero.com/knowledge/kandai_ajicon2016/)にて紹介

(C)他の成果および継続中の内容

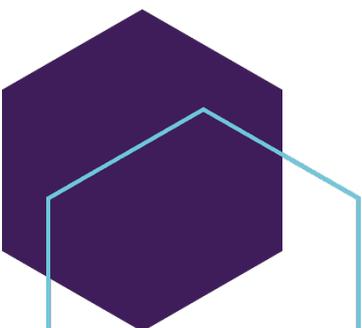
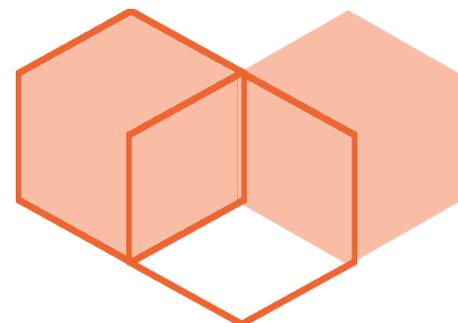
1. 関西大学発ベンチャー株式会社 Ku:p の設立(2017年2月, 社長:西岡健一)

『AjiCon& Ku:p』を発行

2. 株式会社 KUNAI の立ち上げ(2016年9月)

3. 2017年4月より堺市および堺市内の企業との共同プロジェクトの推進

- ・AjiCon で学生により提案されたアイデアの商品化の継続
- ・堺市にある(株)松井泉との共同プロジェクト推進





実施成果

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件 うち査読付論文 計（ 0 ）件
（著者名、論文標題、雑誌名、巻、発行年、最初と最後のページ、査読の有無）

〔学会発表〕 計（ 3 ）件 うち招待講演 計（ 0 ）件
（発表者名、発表標題、学会等名、発表年月日、発表場所）

- 1 荒木 孝治、文理融合プロジェクトのビジネスモデル創生、「学内外の各種シーズを基に学生が作り出した成功事例の紹介」、第 20 回関西大学先端科学技術シンポジウム、2016 年 1 月 21 日、関西大学
- 2 河原 秀久、文理融合プロジェクトのシーズ提供、「未凍結保存への挑戦：過冷却促進物質の機能と用途性」、第 20 回関西大学先端科学技術シンポジウム、2016 年 1 月 21 日、関西大学
- 3 西岡 健一、産学連携による技術シーズの市場化そして事業化について（エノキタケ由来接着タンパクのケース）、第 20 回関西大学先端科学技術シンポジウム、2016 年 1 月 21 日、関西大学

〔図 書〕 計（ 0 ）件
（著者名、書名、出版社、発行年、総ページ数）

〔出 願〕 計（ 0 ）件
（発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別）

〔取 得〕 計（ 0 ）件
（発明者、権利者、産業財産権の名称、産業財産権の種類、番号、出願年月日、国内・外国の別）

